研究発表

日本十進分類法（NDC）10 版試案の検証

分類研究分科会
文教大学越谷図書館　藤倉　恵一

はじめに

分類研究分科会の基本をなすテーマは，いわゆる図書分類法だけでなく件名，シソーラス，インデクシング理論などを含んだ広義での図書館分類法の研究である。

今期の後半は，日本十進分類法（以下「NDC」）新訂 10 版（以下単に「10 版」という。他の NDC 諸版も同様）に向けた改訂試案の公開が開始されたことにあわせ，その検討を中心に活動した。

本稿では，今会期中に公開された 4 つの試案を対象として，その問題点を検討する。

1. NDC10 版に至るまでの経緯

かつて NDC9 版に向けた改訂試案は，1989 年から 1993 年にかけて『図書館雑誌』に掲載された[1]。その後，1992 年 7 月に開催された「“NDC9”検討会」においては分類研究分科会を含む 3 団体 4 名の有識者から代表提案がなされ[2]，さらに，日本図書館研究会整理技術研究グループは『図書館界』誌上において「NDC9 版を考える」と題した論考で各類試案を批評した[3]。それらを受けて，1995 年 8 月に NDC9 版が刊行された。

現在の日本図書館協会分類委員会（以下「分類委員会」）は金中利和委員長（当時）のもと，2002 年に活動を開始している。2004 年 4 月に改訂方針を『図書館雑誌』[4]にて公開し，2008 年 10 月の 3 類（社会科学）から順次試案の公表を始めた。また，2009 年 11 月には「『日本十進分類法（NDC）新訂 10 版』試案説明会（中間報告）」（以下「試案説明会」）を開催して，各類試案概説のほかいくつかの検討事項が報告された（2.3 で詳述）。

2010 年 2 月現在，分類委員会は那須雅熙委員長（2009 年より委員長に就任）のもと，改訂作業を継続している。なお，10 版の刊行予定日は前述の改訂方針においては 2008 年に予定されていたが，現時点では公表されていない。

1.1　分類研究分科会と分類委員会

前会期（2007 年 1 月），分科会は分類委員会に対して「NDC 新訂 10 版に向けての意見」を提出した。これをきっかけとして，分類研究分科会から筆者（藤倉）が 2007 年 8 月から分類委員として NDC の改訂に携わることとなった。分科会の関係者が委員となるのは 8 版改訂当時の鮎沢修氏（元分類研究分科会会員）以来のことである。

2. 分科会における検討経緯

2.1　検討の対象とツール

2008 年 10 月に試案の公開が始まったことから，分科会としてこれらを読み，その妥当性や問題点，書架や他の分類項目への影響などを主な論点とした批評を計画した。

10 版試案は『図書館雑誌』に掲載されたが，各類とも 4 ページという誌面上の制約がある。そこで分類委員会では，分類委員会のホームページ（http://www.jla.or.jp/bunrui/）上にてページ数に

制約のないHTMLおよびPDFを使用した，より詳細な試案を公開している。分科会ではこれを直接の検討対象とした。本稿において「試案」とはこの詳細版を指すこととする。

次に，試案との比較対象であるNDC9版[5]について当初は会員の所属館で所蔵しているものを持ち寄ったが，補訂が過去3度にわたってなされていることや誤植の修正などが刷によって異なることなど，それぞれが整合しないことが判明したため，最新である「13刷」（2009年4月印刷）を購入して共通の比較基盤を設けた。

さらに検討の論点を確かなものとするために，前述の整理技術研究グループによる「NDC9版を考える」における批判も参考にした。

また，2009年度の夏期研究合宿においては，集中研究できる環境を活用して，3類の改訂試案が既存の出版物にどの程度の影響を及ぼすかの測定（推計）を試みた。サンプルとして用いたのは『出版年鑑』（出版ニュース社）の2009年版および1999年版（NDC9版に切り替わった最初の版）である。この結果については3.1で詳述する。

2.2　検討のプロセス

基本的な流れとしては，各類試案を読みながら各変更点について妥当性や疑問などの意見を出し合うということを反復したが，その経緯において他の分類項目やNDC全体に関わる全体的な問題点や要望がいくつか浮き彫りになった。

各類各所における指摘の大部分は瑣末なものであるので，本稿においては前者の考察は概略にとどめ，後者を中心に考察するものとする。

2.3　試案説明会への出席

2009年11月10日（火），日本図書館協会会館にて開催された試案説明会の折には，分科会の正会員全員が参加して質疑や意見を述べた。

この説明会では，既に公表された10版改訂の基本方針および0，2，3，7各類改訂試案の概説に加え，「007　情報科学」と「548　情報工学」の統合案，相関索引の電子化に関する課題が報告された[6]。これらについて以下に簡単にまとめる。

2.3.1　情報科学・情報工学の統合

これらは現状，非常に近しい主題内容を持ちながら書架上で大きく離れている。また，その項目名も1990年代初頭～中盤までに検討されたものであることから，「インターネット」をはじめとする現代用語の多くが反映されていない。

そこで10版改訂方針の中で「統合の可能性を検討する」とされたが，その具体案として「008情報処理」を新設し007.6を中心に再配置するA案と，「547　通信工学」「548　情報工学」の空き番号を活用するB案の2つが示された。

2.3.2　相関索引のデータベース化

相関索引については9版で約29,500語の索引語を収録したが，作業者や研究・教育の立場から見れば「量的に不十分であり，分類項目の語以外に，その同意語，類語，下位概念となる語などをもっと充実させる必要性」という意見[7]もある。

そこで，10版の相関索引については「基本件名標目表（BSH）」や「国立国会図書館件名標目表（NDLSH）」の件名標目・参照語を積極的に導入し，現在の倍以上の件数の索引語とすること，それを本体付録のCD-ROMによるデータベースという形式で提供する案が示された。

2.4　分類委員会への提言

本研究の成果として得られたNDCおよび試案の各問題点を整理し「日本十進分類法新訂10版試案に対する意見」として取りまとめたうえ，総論の部分を2010年1月21日付で日本図書館協会分類委員会宛に提出した（5.参照）。各論部分（改訂項目ごとの意見）は同3月の提出を予定している。

3. 各類改訂に関する考察

本項では，各類の改訂試案に対する検討（各論部分）を中心に考察する。検討の時系列に沿って記載するので，試案の公開順および主類の配列順とは異なっている。

3.1 3類　社会科学

3類試案[8]は，他の類の倍近い分量である（PDFのページ数で換算）。しかし，その大部分は注記の表現の修正や注参照の追加，項目名辞の変更（現代の事情に適当な用語への変更）などであり，区分の追加や移動などの改訂はごく限られた箇所にとどまった。3類で特に目立つのは，行政組織・機構（317.2）のアップデート，会社法（325.2）改正にともなう下位区分の新設，介護保険（364.48）新設，教育課程（375）における授業科目のアップデート，障害児教育（378）の名称変更・下位区分の新設などである。

3類については，『出版年鑑』をもとに分類変更件数を実測して検証を行ったが，ほとんどの改訂箇所では1年あたり0〜1冊であり（注記や注参照の改訂が大部分であることから），改訂が書架に及ぼす影響はそれほど大きくないことが推測された。いっぽう要分類変更が顕著な個所は，入試（376.8）が幼稚園〜大学入試に細分されたことによるものと（年100点を超える出版点数がある），介護保険の新設で健康保険の年間出版点数の約3〜5割が変更対象になったこと，障害児教育の区分再編で年間出版点数の約3〜4割が変更対象になったことが確認された。

3.2 0類　総記

0類試案[9]は，情報科学007と情報工学548の統合を検討していることから（2.3.1参照），情報科学関係を割愛した試案が示された。よって，そのほとんどが図書館010に関するものである。主に用語の現代化が中心であるが，顕著な個所としては中間見出し〈016/018　各種の図書館〉に対する注記が大幅に改稿されたことや，「018.09 文書館」の下位が詳細に展開されたことなどが挙げられる。

基本的には有意義な改訂といえるが，「018.092 文書館建築．文書館設備」「018.094　資料の収集．資料の組織化．資料の保存」については，012および014の注記「館種の別なくここに収める」と矛盾していることから，これらは明らかに誤りである（012および014の注記が有効である限り，これらの番号は本来存在しえない）。

また，現代化は評価できるが，依然として公共図書館を優遇した体系のままである。図書館政策011，経営013，サービス015の注記はそれぞれ「一般および公共図書館に関するものはここに収め」，その他の館種はそれぞれの図書館に収めることとなっている。つまり，レファレンスサービス一般論，あるいは「公共図書館におけるレファレンスサービス」は015.2に分類されるが，「大学図書館におけるレファレンスサービス」は大学図書館の経営や職員に関する著作と同じく017.7に分類され，細分できない構造になっている。NDC9版の『解説』によれば，0類図書館学部分は「論文レベルの分類を視野に入れて分類項目が細分」されている。しかし，公共図書館だけが歪んだ構造を持つこの体系では細分が十分になされているとは思えない。

分科会ではこの問題を指摘したうえで，016/018に図書館の業務（主題）を付加するための固有補助表の設置を提言した。例えば，

＊011/015に準じて細分
−091　図書館政策．図書館行財政
−092　図書館建築．図書館設備
−093　図書館経営・管理
−094　資料の収集．資料の組織化．資料の保存
−095　図書館サービス．図書館活動

という趣旨の固有補助表を用意するならば，

図書の分類作業〈一般〉　014.4
公共図書館における図書の分類　016.20944
大学図書館における図書の分類　017.70944

大学図書館の書庫　017.70924
017.7　大学図書館
012.4　書庫．書架

医学図書館図書分類表　018.4909446
018　専門図書館
49　医学（018 の注記「綱目表に準じて細分」）
014.46　専門分類表

という詳細な記号を得ることができる。これらは図書の分類（図書記号または請求記号としての）としては詳細にすぎるかもしれないが，論文レベルに対する分類としては，最低限必要な詳細さといえる（もちろん，まだ十分とはいえないが）。

3.3　7 類　芸術

7 類試案[10]は，構造に関わる改訂はほとんどなく，全体的に項目の再配置が目立つ。新語を配置したり，概念が明確でなかったところを位置づけしなおしたりするなどの変更点がいくつか見受けられる。

7 類における問題点は，漫画（726）において，下位区分を縮約記号として設けた点にある（例：漫画の理論 726.101→726.11）。これら縮約については NDC の理論的構造の破綻を助長するものとしてこれまで多くの研究者らから批判を受けていた点である。また，同じ 726 でも「726.6　絵本」については 726.1 や 726.5 と注記（と適用）の一貫性を欠くという点も指摘された。

分科会では縮約記号の新設に対して異を唱えるとともに，既存の縮約記号についても見直しを示唆した。

3.4　2 類　歴史．伝記．地理

2 類試案[11]も，構造に関わる改訂はほとんどなく，いわゆる「平成の大合併」に見られるような自治体名の変更や，国名・地域名の表記の変更（例：チモール→ティモール）などが多い。また，伝記の地理的な区分（地理区分ではない）で便宜的な三分法（.1　日本人，.2　東洋人，.3　西洋人およびその他）がこれまで注記にとどまっていたのを，各図書館での分類実績を考慮して正式な区分としたことがある。

2 類における問題点は，索引語との関係にある。国名や地名，歴史上の出来事などを多数含んでいるが，それらの表記や名称はときにゆれをみせることがある。これらを容易に発見できるよう，索引が充実していなくてはならない。

4．問題点の整理と考察

本項では，前項の考察の中から浮き彫りになった NDC 全体に関する問題点について述べる。

4.1　用語や注記のアップデートに関する問題

3 類試案に顕著に見られたように，今回の改訂試案には用語の現代化や注参照・注記の追加が多数見られる。これらは確かに社会的な事情の変化から必要とされるものが多く，また不十分だったものを補い誤解を解消するという点で非常に重要であるが，10 余年を要する「改訂」を待つことなく，随時補完できないだろうか。

4.2　縮約記号に関する問題

NDC では，出版点数を鑑みて，番号の桁数と配架のバランスを調整するために「縮約」（例：「教育（370）」＋「歴史的・地域的論述（−02）」→370.2→「372　教育史・事情」）を行っている箇所が随所に見受けられる。これらは NDC の階層構造を厳密なものでなくしてしまい，論理性や提示順序の一貫性が破綻する原因となっている。

いっぽう NDC の本来のルールでは，形式区分

の重ねての使用は推奨されていない（例：「教育（370）」の「歴史（.02）」の「事典（.03）」は本来表現できない）が，縮約記号に対しての形式区分の付与については定義が曖昧である（そもそも「推奨しない」という対応じたいが曖昧であるといえる）。これによって，作業に迷いが生じるばかりか，主題に対し正確な表現力を失っている箇所も見受けられる。

4.3 注記に関する問題

NDC には，「＊○○は，ここに収める（限定注記）」「＊ここには，○○を収める（包含注記）」という注記が随所に存在する。これはもちろん，意味することが異なる注記であるわけだが，日本語表現上「ここに」「収める」という共通の表現を用いていることから，似通った意味の文章ととられかねない。しかし NDC では『解説』において，ごく簡単な紹介しかされていない。

DDC を例にとれば [12]，前者（限定注記）は「Class-here notes」，後者（包含注記）は「Including notes」に相当する。これらは英語表現上も明確に区別されているし，Vol.1 の Manual でその定義が明確に示されている。NDC と比較してみると，Class-here notes（≒限定注記）は，“What is found in a class（その分類ではなにが見つかるか）”という意味であり，Including notes（≒包含注記）は“Identify topics that have “standing room” in the number where the notes in found（まだ分類番号として割り当てられていないトピックの識別）”という意味をもつ。

こうして見ると，NDC の注記の定義や解説は十分であるとはいえない。

4.4 特定の「人（の集団）」に関する問題

0 類において拡張された「特定の利用者に対する［図書館］サービス（015.9）」の検討において明らかになったことであるが，NDC では各主題において「人（の集団）」を区分原理にしている箇所がある。しかし，これらの記号の割り当ては必ずしも一貫しておらず（例：児童・青少年に対するサービス 015.93，児童図書館 016.28，児童のための教訓 159.5，児童福祉 369.4，児童心理 371.45，児童文学 909 などのように），配列順が一貫しないこと，複合主題を分類する際の優先順位の判別が困難であること，いわゆる助記性に欠けること，将来の拡張が困難であることなどの問題がある。

5. 問題の解決に向けて

前項までの検討をもとに，分科会は以下のことをまとめ，分類委員会に提言した（2.4 参照）。

ここに挙げたもののほか，3.2 で述べた図書館の主題を表現するための固有補助表の設置について提案している。また，試案説明会において示された 2 つの課題（2.3 参照）については，分科会の見解を述べたが，案に対しての賛成・反対はまだ明確にしなかった。

5.1 『補遺』の充実を（4.1 参照）

分類表の改訂というものは，分類項目・番号の新設であったり，従来あった区分を見直したりするということが中心と思われる。

今回の試案で多く見られたような新語の割り当てや解釈，注記・注参照の追加などは，『補遺』の定期的な発行（と増刷時の反映）で解決できるのではないかということを提言した。

5.2 縮約記号の見直しを（4.2 参照）

縮約が引き起こす構造の問題について，新設に反対すると同時に，過去のものの実績の見直しを求める。

また，NDC の『解説』では「推奨しない」と曖昧な表現がされている形式区分の重複使用について，可能性と優先順位（ルール）についての検討も願う。

5.3　注記の定義と表現の見直しを（4.3 参照）

DDC では, Class-here notes や Including notes に限らず，4 種類 20 個の注記が存在する。そしてそれらが表に現れるとき，どう意味合いを持ち，どの順序で示されるかが，マニュアルで定義されている。また, 多くの注記は文頭の動詞によって，なにを指示する注記かが明確に判別できるようになっている（これは英語の特性として）。

しかし NDC の場合，注記の扱いはこれほど厳密でない。ひとつには『解説』においていま少しわかりやすい定義を望む。

また，注記の記号を「＊（アスタリスク）」のみに頼らず，種類を変えることによって，文頭で注記の（定義の）種類を判別できるような工夫の余地がないか，検討を願う。

それ以外にも，注記文章の定型化や汎用化を合わせて求める。

5.4　「人」の扱いのための一般補助表の検討を（4.4 参照）

4.4 で示したように，特定の人の種別を区分するための番号がさまざまなところで用いられている割には，その番号には一貫性を欠く。よって，「人」を区分するための一般補助表を設置することは検討できないだろうか（たとえば補助表 I-b として）。

おわりに

2010 年 2 月現在，まだ全体の半分しか試案が公開されていない。それ以外にも，一般補助表，相関索引，解説，注記についての検討が分類委員会の課題であるし，分科会はそれらをさらに検討しなくてはならない。

来期もこの検討を継続すると同時に，分科会として分類委員会に協力・貢献できることを模索していく予定である。

注および参考文献等

1）平野美恵子ほか（文責）. 日本十進分類法第 9 版試案の概要. 図書館雑誌. 1989～1993（全 11 回・不定期掲載）

2）石山洋. “NDC9” 検討会の概要. 図書館雑誌. 86(11), p.809-810, 1992.11

3）蔭山久子ほか. NDC9 版を考える. 図書館界. 1992～1995（全 6 回・不定期掲載）

4）金中利和. 日本十進分類法新訂第 10 版の作成について：JLA 分類委員会の改訂方針. 図書館雑誌. 98(4), p.218-219, 2004.4

5）もり・きよし原編. 日本図書館協会分類委員会改訂編集. 日本十進分類法. 新訂 9 版. 日本図書館協会, 1995.8

6）那須雅熙. 「日本十進分類法（NDC）新訂 10 版」試案説明会（中間報告）の概要
（この報告は図書館雑誌 104(3) に掲載予定）

7）田窪直規ほか著「資料組織概説」三訂 樹村房 2007.3 p.129

8）大曲俊雄（文責）. 日本十進分類法第 10 版試案の概要 その 1「社会科学」の部. 図書館雑誌. 102(10), p.734-737, 2008.10

9）平野美恵子（文責）. 日本十進分類法第 10 版試案の概要 その 4「総記」の部. 図書館雑誌. 103(7), p.474-477, 2009.7

10）光島有里（文責）. 日本十進分類法第 10 版試案の概要 その 3「芸術」の部. 図書館雑誌. 103(2), p.102-105, 2009.2

11）嶋田真智恵（文責）. 日本十進分類法第 10 版試案の概要 その 2「歴史」の部. 図書館雑誌. 102(12), p.882-885, 2008.12

12）Mitchell, Joan S [et al]. Dewey decimal classification and relative index. 22nd ed. Dublin, OCLC Online Computer Library Center, 2003, 4v. (ISBN 0910608709(set))